

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

××厚生局長 〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇県××市△△1-2-2
名 称 及 び 株式会社××
代表者の氏名 代表取締役 厚労 太郎 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第13条第3項の認定要件を満たすことを示すこと。
申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合には、当該計画の代表者の名称及びその代表者を記載し、代表者以外の経営力向上計画参加企業については、申請書の余白に企業名を記載すること。

- 1 名称等
正確に記載すること。
ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。
- 2 計画に係る事業の属する事業分野
「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の小分類を記載する。
「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。
- 3 計画の実施時期
3年以上5年以内として定めること。
- 4 現状認識
 - ① 自社の事業概要
自社の事業の内容について、概要を記載すること。
 - ② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向
自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。
- ③ 自社の経営状況
自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。
- 5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標について
「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。
労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。
- 6 経営力向上の内容
 - (1) 「実施事項」の欄は、「4 現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。
 - (2) 経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。
 - (3) 実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該非」の欄に「○」を記載すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。
 - (4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。
 - (5) 実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。
- 7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
 - (1) 経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。
 - (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
 - (3) 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。
 - (4) 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載のこと。
 - (5) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。
- 8 経営力向上設備等の種類
 - (1) 経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。
 - (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
 - (3) 経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第八条各号に掲げる要件に該当することを証する書類を添付すること。
 - (4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称	株式会社××
代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 厚労 太郎
資本金又は出資の額	1,000 万円
常時雇用する従業員の数	25 人
法人番号	○○○○○○○○○○○○○○○○

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野〔 853 児童福祉事業 〕 事業分野別指針名〔 保育分野に係る事業分野別指針 〕

3 実施時期

平成 28 年 12 月～平成 31 年 11 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	当社は、○○県に届出を行い××市で認可外保育園の「△△保育園」を運営している。常時使用する従業員は 25 名、資本金は 1,000 万円であり、保育分野に係る事業分野別指針においては、中規模事業者該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	「△△保育園」では、日中に行う保育の他に、子育てを行う核家族世帯が気軽に利用できるよう、休日も含めた時間外や、夜間の保育に対応している。××市が公表した情報によると、当社の最寄り駅である××駅近隣では 0～4 歳の人口及び子育て世帯数が 4 年連続で増加している。これは××市は、都心と○○県庁所在地である○○市、両方から電車での通勤圏内であることや駅前の再開発が進んでいることが理由と考えられ、この傾向は引き続き進むものと考えられる。競合としては、近隣にある社会福祉法人××会が運営する「××保育園」等がある。
③	自社の経営状況	平成 27 年度から 28 年度にかけて、売上高は 50,000 千円から 49,500 千円とほぼ横ばい傾向であったが、営業利益は 3,000 千円から 4,800 千円に増加している。これは、ベテランの職員数名の退職による人件費の減少を受けたものである。当社の競合である「××保育園」をはじめ、社会福祉法人を母体とした保育園や公営の保育園に比べ当社は従業員給与等が劣っており、他園に比

	べても平均勤続年数が短い。安定的な保育を実施するにあたって必要な人材確保に不安を抱えている。
--	--

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
平均勤続年数	4.0年	6.0年	50%

6 経営力向上の内容

事業分野別 指針の 該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア ②(一)ICT を活用した 業務負担の 軽減	保育士が毎月作成する保育計画をはじめとした書類作成・管理業務を効率化するために、業務管理のアプリケーションを導入し、書類作成作業の効率化と、社内のペーパーレス化を図る。ペーパーレス化にあたって、スキャン機能付きの複合型コピー機を導入する。	
イ ②(三)短時 間正社員制 度の推進	子育て中の職員も継続的に働き続けることが出来るよう、短時間正社員制度を推進する。	
ウ		
エ		

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額 (千円)
ア	経営力向上設備導入費	自己資金	30,000
ア	ICT化費用	自己資金	3,000

8 経営力向上設備等の種類

実施 事項	設備等の名称/型式	単価	数量	金額
ア	複合機/AA-0001	3,000千円	1	3,000千円

合計 3,000 千円